

私たち、大軍拡の防衛三文書の撤回を求めます！  
子どもたちに平和と基本的人権、そして未来への希望を語り続けます  
「教え子を戦場に送らない」の決意を胸に刻みながら

2023/03/26

東京の民主教育をすすめる教育研究会議

## アメリカの世界戦略にとりこまれた日本の「防衛」戦略

岸田内閣は昨年12月16日、防衛三文書「国家安全保障戦略、国家防衛戦略、防衛力整備計画」（以下三文書と略）を閣議決定しました。そこでは、「日本を取り巻く安全保障環境が急速に厳しさを増している」としながら、近隣の中国・北朝鮮・ロシアを仮想敵国とし、「①敵基地攻撃能力の保有 ②防衛予算の倍増（5年間でGDP比2%へ） ③アメリカ軍と自衛隊との一体的運用」などが、書き込まれています。

この三文書が確定されれば、日本が「敵国」と認定している国に、ミサイル発射などの動きが認められた時点で「敵基地攻撃」が発動。先制的に相手国にミサイルが撃ち込まれることになります。「敵国」の情報はアメリカからもたらされ、日本はアメリカの先兵となって戦争状態に突入するのです。

2014年、安倍政権は閣議決定で「集団的自衛権の行使」を容認しました。今度は、三文書の閣議決定で、さらにアメリカの軍事行動に自衛隊も参加し、一緒に作戦を実行することになります。政府はこれまで、「平素から他国に攻撃的脅威を与える兵器を持つことは『憲法の趣旨』に反する」としてきました。「専守防衛」のもと、日本は「盾」、アメリカは「矛」としていたのです。しかし、今度の閣議決定により、日本も「矛」の一部を担うという形に大きく変容させられました。

さらに問題なのは、この閣議決定が、国民的な議論の中で行われたものではないことです。岸田首相は、昨年末三文書を決定すると、国権の最高機関たる国会に何ら諮詢することなく、早速訪米してバイデン大統領と会談。同大統領から支持を得て日本に帰国しました。首相は、「日本がアメリカなどと同盟関係を強め、軍事力を増強することが、他国に侵略を思いとどまらせる抑止力になる」と言っています。しかし、これは全くのまやかしです。三文書の眼目は、アメリカの世界戦略の中に、日本を完全に組み込み、相対的に低下したアメリカの戦力を日本が補う役割を果たすことにあります。つまり三文書は、露骨に対米従属を強め、自主的外交政策を放棄するという日本政府の態度を内外に表明したものなのです。「戦後の防衛政策の大きな転換点となる」と明記する三文書がこんな形で決定されていいはずがありません。こうした日本の軍拡は当然周辺諸国に不信感を募らせます。「防衛」という美名で大軍拡競争が始まり、戦争の危機は高まるばかりです。

## 防衛三文書がつくり出す「新しい戦前」

さらに三文書では、「我が国の安全保障を支えるために強化すべき国内基盤」として、「平素から国民や地方公共団体・企業を含む政府内外の組織が安全保障に対する理解と協力を深めるための取組を行う」として「我が国と郷土を愛する心を養う」「自衛官、海上保安官、警察官など我が国の平和と安全のために危険を顧みず職務に従事する者の活動が社会で適切に評価されるような取組を一層進める」等と謳っています。

国家ぐるみで「国防」への意識を高め、国民の愛国心・郷土愛の育成を強化しつつ、教育や学問に権力が介入する仕組みをつくろうとしているのです。実際に、「はじめての防衛白書（防衛省・自衛隊発行）」と称する「防衛白書」の子ども版」が市販され、子どもたちの「国防」意識を高めようとする動きが強められています。また、「日本学術会議」に対して、政府の任命した第三者機関が、その人事に介入できる仕組みをつくる法案が国会に提出されようとしています。

現在の状況は昭和の始めと酷似しています。1931年、日本は満州事変を起こし中国への侵略を開始。その後15年にわたって世界を相手に戦争を続けました。1930年代、滻川事件、「教員赤化事件」、「天皇機関説事件」等が次々起り、言論統制が強まっていきました。軍備拡張と言論統制。これが戦争への一里塚になることは歴史の教訓です。この1930年代が、今まさに繰り返されようとしています。新しい「戦前」の始まりです。戦争はひとたび起きてしまえば、簡単には止めることができません。だからこそ、戦争の前触れたる「戦争の危機の煽動」「国防に名を借りた軍備増強」の動きを等閑視することはできません。

## 世界で進む戦争の日常化と核軍拡反対と平和を求める運動の広がり

昨年2月24日、ロシア軍は国境を越えてウクライナに侵攻しました。一年以上に及ぶロシアの侵攻により、ウクライナの民間人が多数犠牲となりました。多くの都市が破壊されました。この戦禍により数多くの子どもたちの命が奪われました。奪われたのは命だけではありません。瓦礫と化した地下で、冬の寒さに震え、ミサイルの恐怖におびえながらもけなげに学習を続けるウクライナの子どもたち。この過程で多くの子どもたちが未来への希望を失い、心を閉ざしていく状況が生まれています。兵士を含め全ての命、とりわけ子どもたちの命を守るために、ロシア政府は直ちに侵略行為を停止すること、そして両国政府が停戦交渉を即時開始することを強く求めます。

今度の戦争は、直接当事者になっていない世界にも多くの負の影響を与えていました。様々な国で軍備増強を図り、軍事同盟の強化・合同軍事演習を強化しようとする動きが強まっています。ロシアのウクライナ侵攻が、戦争への敷居を下げ平和の危機を醸成したといってよいでしょう。これまで築き上げてきた国際社会の、平和へ向けた努力に水を差し、国連を機能不全に陥らせています。プーチン氏が「核使用」を匂わせて周辺国を恫喝することによって、「核抑止論」が虚構に過ぎなかつたことが露呈し、核戦争の危機が生まれています。

## 戦争の惨禍、核兵器の非人道性を知る私たちの立場

日本には、アジアの国々を侵略し2000万のアジアの人々の命を奪った歴史があります。戦争は侵略された国民だけでなく、侵略した国民にも多くの犠牲を生み出しました。アメリカ軍の空襲、広島長崎への原爆投下などで、非戦闘員の国民が多数犠牲となり、敗戦を迎えるました。日本は世界で唯一、戦争で核兵器を使われた国になりました。こうした経験を経て、私たちは、1947年に日本国憲法を制定し、戦争の悲劇を二度と繰り返さない決意を「第9条 戦争の放棄」に込めました。

核戦争の危機の中、2017年に国連で採択された「核兵器禁止条約」は、2021年に発効。非人道的な軍拡の流れにストップをかけ平和を求める運動が日本でも世界でも広がりを見せています。国家間の問題は、どこまでも話し合いで解決すべきです。日本は、二度にわたる核兵器の被害を受けた国だからこそ、武力の行使を非合法化し、核兵器を含めた軍備の廃絶を強く訴えるべきです。日本国憲法の理念が世界に広がることを展望したいと思います。

## 子どもの心にやさしさと平和の花を咲かせよう 三文書撤回を強く求める

「先生や友たちと仲良く色々な話をした。分かるまで丁寧に教えてほしい」「ゆっくり子どもと話したい、授業の準備をじっくりしたい。」これらは、学校という場で最も大切にされなければならない子どもたちと先生たちの声ではないでしょうか？しかし現実はどうでしょうか？進度におわれ、膨大な事務をかかえ、先生たちは疲弊しています。「先生が足りない。」と様々な学校現場から悲鳴が上がっています。

すし詰め状態の学級の中で、子どもたちはストレスをかかえています。生活にゆとりのない家庭環境の中で、辛い思いをかかえながら登校している子どもたちもたくさんいます。

つらく厳しい現実は、子どもたちから未来と希望を奪っていきます。だからこそ学校は、多様なものが理解し合い、共に生き、共に平和を求める空気で包んでいきたいと思います。そうした努力が子どもたちの平和な未来へと繋がるのではないでしょうか。人を殺し希望を奪う「軍備」に予算をふり向けるのではなく、子どもの学びも生活もしっかりと支えていく「ゆとりある学校」をつくり、子どもたちの未来のをつくっていくためにこそ予算をふり向けてほしい。私たちは、心からそう願っています。

私たちは、子どもの命と未来を押しつぶすあらゆる戦争と戦争の準備を断固拒否します。憲法の精神を踏みにじり、平和な世界で生存し幸福を追求する権利を奪う日本の大軍拡、軍事大国化を絶対に許しません。今多くの民主団体が、大軍拡・敵基地攻撃能力獲得をやめさせる大運動を提起しています。三文書撤回を勝ち取るまで、私たちは多くの民主団体とともに闘おうではありませんか！

以上決議します。